



## 平成23年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 バルス

コード番号 2738 URL <http://www.bals.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 郁夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長 (氏名) 佐野 一幸

TEL 03-6419-3111

四半期報告書提出予定日 平成22年12月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年1月期第3四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年10月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第3四半期	23,734	△4.2	1,026	△24.4	986	△27.9	494	3.4
22年1月期第3四半期	24,781	—	1,357	—	1,367	—	478	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第3四半期	3,181.21	—
22年1月期第3四半期	3,055.28	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年1月期第3四半期	17,967		8,357		45.9		52,990.30	
22年1月期	15,924		8,178		50.9		52,096.46	

(参考) 自己資本 23年1月期第3四半期 8,240百万円 22年1月期 8,101百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00
23年1月期	—	1,000.00	—		
23年1月期(予想)				1,000.00	2,000.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,390	0.6	2,360	5.9	2,320	4.5	1,140	26.1	7,331.05

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名 )、除外 一社 (社名 )  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期3Q 164,003株 22年1月期 164,003株

② 期末自己株式数 23年1月期3Q 8,500株 22年1月期 8,500株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年1月期3Q 155,503株 22年1月期3Q 156,573株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておられますが、リスクや不確実性を含んでおられます。実際の業績は、上記予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） .....	3
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第3四半期連結累計期間) .....	6
(第3四半期連結会計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
4. 「参考」 .....	13
(1) 四半期貸借対照表 .....	13
(2) 四半期損益計算書 .....	15
(第3四半期累計期間) .....	15

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善する一方、海外景気の下振れ懸念や為替や株価変動の影響などにより、景気は足踏み状態が続いております。

当社グループの属する小売業界におきましては、経済対策の効果もあり持ち直してきておりますが、価値観の多様化から消費者の選別が一層強まりをみせるなど厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、「Francfranc」のリ・ブランディングを柱として、既存ブランドの収益拡大のため、新規出店や業態転換など成長に向けた取り組みを行ってまいりました。基幹ブランドである「Francfranc」については、「若々しく楽しい生活を志向する全ての人に向けたブランド」へと進化するため、商品開発、出店・宣伝手法の見直しを進めております。

商品については、「ファッション」をキーワードにトレンドを意識した商品開発を進めるとともに、上質なベーシック商品を手ごろな価格で提供する新たな商品ライン「Francfranc Standard」を展開いたしました。また、商品調達手法を見直すことにより仕入原価の低減に努めてまいりました。

出店については、路面大型店の出店やリプレイスを行い1店舗当たりの収益拡大を図るという方針のもと店舗開発に取り組んでまいりました。

また、海外については、中国本土への進出により海外展開を本格化していく方針であり、6月に三菱商事株式会社をパートナーとして合弁による現地法人を設立し、8月に直営1号店となる「上海Metro City店」を出店いたしました。

新規の出店は、国内に8店舗、海外に3店舗出店し、当第3四半期連結会計期間末現在の店舗数は144店舗（うち海外7店舗）となりました。「Francfranc」は、3月に「GINZA Francfranc」（東京都中央区）、5月に「AOYAMA Francfranc」（東京都港区）、10月に「たまプラーザ店」（横浜市青葉区）、「NAGOYA Francfranc」（名古屋市中区）の国内4店舗の出店、並びに、上述の「上海Metro City店」、直営に切替えた「上海梅龍鎮伊勢丹店」の海外2店舗の出店となりました。また、「About a girl」については、2月に「ラフォーレ原宿店」（東京都渋谷区）、3月に「福岡パルコ店」（福岡市中央区）、「梅田店」（大阪市北区）、9月に「川崎BE店」（川崎市川崎区）の国内4店舗、並びに9月に「WTC more店」を香港に出店いたしました。また、4月に「J-PERIOD」の「自由が丘店」を「BALS TOKYO」に、10月に「Francfranc」の「たまプラーザ店」を「About a girl」に業態転換いたしました。

退店については、「Francfranc」は、2月に「台場デックス東京ビーチ店」、3月に「ブラーカ新潟店」、7月に「港北東急店」、8月に「六甲アイランド店」、10月に「名古屋パルコ店」、「Francfranc BAZAR」は、2月に「天王洲アイル店」、8月に「軽井沢ショッピングプラザ店」、「About a girl」は、8月に「柏高島屋ステーションモール店」の合計8店舗となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末現在の各ブランド別の店舗数は「Francfranc」97店舗（うち海外5店舗）、「Francfranc BAZAR」18店舗、「BALS TOKYO」5店舗（うち海外1店舗）、「About a girl」20店舗（うち海外1店舗）、「J-PERIOD」3店舗、株式会社リアル・フリースが運営するデザイン家電の直営小売店「amadana store」1店舗となっております。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高237億34百万円（前年同期比95.8%）、営業利益10億26百万円（同75.6%）、経常利益9億86百万円（同72.1%）、四半期純利益は4億94百万円（同103.4%）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

#### ① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して20億42百万円増の179億67百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して11億1百万円増の112億43百万円となりました。これは、商品及び製品が12億3百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が3億92百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して9億41百万円増の67億23百万円となりました。これは投資その他の資産の敷金及び保証金が5億8百万円、有形固定資産の建物及び構築物が3億43百万円増加したことが主な要因であります。

#### ② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して18億64百万円増の96億10百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して21億76百万円増の84億31百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が17億67百万円、短期借入金が7億27百万円増加したことが主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して3億12百万円減の11億79百万円となりました。これは、社債が2億36百

万円減少したことが主な要因であります。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して1億78百万円増の83億57百万円となりました。これは、利益剰余金が1億79百万円増加したことが主な要因であります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1億53百万円増の17億47百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況に関しては以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14億65百万円（前年同期比3億5百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が9億7百万円、仕入債務の増加額が17億81百万円あった一方、たな卸資産の増加額が12億23百万円、法人税等の支払額が6億28百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億83百万円（前年同期は1億17百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が6億62百万円、敷金及び保証金の差入による支出が5億37百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3百万円（前年同期比13億75百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の純増額7億27百万円があった一方、社債の償還による支出2億59百万円及び配当金の支払額3億3百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月2日発表の業績予想から修正はありません。

2. その他の情報

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 当第3四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒見積高算定に関しては、貸倒実績率に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
- ② 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸残高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。
- ③ 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,727,936	2,550,288
受取手形及び売掛金	1,953,323	2,345,343
商品及び製品	5,790,998	4,587,182
原材料及び貯蔵品	2,583	—
その他	769,454	660,584
貸倒引当金	△377	△1,229
流動資産合計	11,243,918	10,142,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,480,013	2,136,555
その他(純額)	123,575	54,926
有形固定資産合計	2,603,588	2,191,482
無形固定資産		
	166,366	88,646
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,112,540	2,603,754
その他	841,286	898,876
投資その他の資産合計	3,953,827	3,502,631
固定資産合計	6,723,782	5,782,759
資産合計	17,967,701	15,924,929

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,130,450	3,363,329
短期借入金	865,000	137,500
未払法人税等	—	267,962
賞与引当金	173,908	64,448
ポイント引当金	22,429	20,500
株主優待引当金	—	21,594
その他	2,239,260	2,379,429
流動負債合計	8,431,048	6,254,764
固定負債		
社債	515,125	751,375
長期借入金	226,500	362,760
退職給付引当金	174,564	137,611
役員退職慰労引当金	186,293	174,346
その他	76,863	65,297
固定負債合計	1,179,345	1,491,389
負債合計	9,610,393	7,746,153
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,680,879	1,680,879
資本剰余金	1,816,870	1,816,870
利益剰余金	5,590,949	5,411,267
自己株式	△754,884	△754,884
株主資本合計	8,333,815	8,154,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,484	△3,996
為替換算調整勘定	△89,179	△48,980
評価・換算差額等合計	△93,664	△52,976
少数株主持分	117,156	77,619
純資産合計	8,357,307	8,178,775
負債純資産合計	17,967,701	15,924,929

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
売上高	24,781,610	23,734,979
売上原価	9,879,304	9,326,964
売上総利益	14,902,306	14,408,015
販売費及び一般管理費	13,545,168	13,381,940
営業利益	1,357,137	1,026,075
営業外収益		
受取利息	3,720	1,315
受取配当金	—	4,000
受取家賃	39,587	53,655
その他	53,984	17,953
営業外収益合計	97,291	76,924
営業外費用		
支払利息	36,498	22,251
貸貸費用	37,173	63,173
その他	12,938	30,727
営業外費用合計	86,609	116,152
経常利益	1,367,819	986,847
特別利益		
関係会社株式売却益	24,528	—
貸倒引当金戻入額	10,442	851
株主優待引当金戻入額	—	4,865
権利金収入	35,000	—
分配金収入	9,906	2,171
特別利益合計	79,878	7,888
特別損失		
固定資産売却損	—	1,029
減損損失	234,835	27,862
固定資産除却損	13,050	8,567
債権売却損	33,127	—
店舗閉鎖損失	37,832	30,622
店舗改装費用	—	18,764
商品評価損	223,112	—
役員退職慰労金	11,823	—
特別損失合計	553,781	86,845
税金等調整前四半期純利益	893,916	907,890
法人税、住民税及び事業税	533,055	355,423
法人税等調整額	△144,682	59,962
法人税等合計	388,373	415,385
少数株主利益又は少数株主損失(△)	27,168	△2,183
四半期純利益	478,374	494,688



(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	7,843,221	7,714,065
売上原価	3,163,117	3,014,252
売上総利益	4,680,104	4,699,813
販売費及び一般管理費	4,421,955	4,516,452
営業利益	258,149	183,360
営業外収益		
受取利息	1,536	517
受取配当金	—	2,000
受取家賃	11,235	20,609
販売促進協力金収入	6,029	—
その他	2,084	6,353
営業外収益合計	20,885	29,480
営業外費用		
支払利息	10,266	7,035
賃貸費用	11,411	22,832
為替差損	—	14,391
その他	5,672	1,642
営業外費用合計	27,350	45,901
経常利益	251,683	166,939
特別利益		
関係会社株式売却益	24,528	—
貸倒引当金戻入額	10,442	—
権利金収入	5,000	—
分配金収入	142	—
特別利益合計	40,113	—
特別損失		
減損損失	11,327	—
固定資産除却損	13,050	8,567
債権売却損	33,127	—
店舗閉鎖損失	24,711	14,505
店舗改装費用	—	1,323
特別損失合計	82,217	24,396
税金等調整前四半期純利益	209,580	142,543
法人税、住民税及び事業税	△4,585	104,693
法人税等調整額	67,896	△30,748
法人税等合計	63,310	73,945
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△23,285	608
四半期純利益	169,554	67,989

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	893,916	907,890
減価償却費	510,223	499,031
減損損失	234,835	27,862
賞与引当金の増減額 (△は減少)	111,655	109,791
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	11,500	1,929
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△16,376	△21,594
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,227	36,953
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27,462	11,947
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,302	△851
関係会社株式売却損益 (△は益)	△24,528	—
固定資産除却損	34,359	13,888
債権売却損	33,127	—
受取利息及び受取配当金	△3,720	△5,315
支払利息	36,498	22,251
保険解約損益 (△は益)	△12,112	—
売上債権の増減額 (△は増加)	589,424	390,402
たな卸資産の増減額 (△は増加)	437,861	△1,223,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	353,606	1,781,704
その他	△189,411	△443,866
小計	2,979,319	2,108,140
利息及び配当金の受取額	3,104	4,551
利息の支払額	△31,290	△18,021
法人税等の支払額	△1,179,524	△628,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,771,610	1,465,903
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△671,343	△30,755
定期預金の払戻による収入	931,125	5,960
有形固定資産の取得による支出	△55,370	△662,676
無形固定資産の取得による支出	△7,072	△71,249
保険積立金の解約による収入	44,068	—
敷金及び保証金の差入による支出	△96,054	△537,771
敷金及び保証金の返還請求権買戻しによる支出	△136,072	△35,727
敷金及び保証金の回収による収入	51,454	73,243
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△6,868	—
その他	64,119	△24,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,985	△1,283,898

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	283,871	727,500
長期借入れによる収入	95,000	—
長期借入金の返済による支出	△401,940	△198,660
社債の償還による支出	△314,625	△259,500
株式の発行による収入	3,780	—
少数株主からの払込みによる収入	—	43,314
自己株式の取得による支出	△745,682	—
割賦債務の返済による支出	△8,527	△4,910
配当金の支払額	△289,245	△303,941
その他	△2,040	△7,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,379,409	△3,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,997	△25,162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	508,189	153,395
現金及び現金同等物の期首残高	851,758	1,594,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,359,947	1,747,536

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成21年8月1日 至平成21年10月31日）

	インテリア・雑 貨小売販売事業 (千円)	家電企画卸売販 売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,762,632	80,588	7,843,221	-	7,843,221
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	7,164	7,164	(7,164)	-
計	7,762,632	87,753	7,850,385	(7,164)	7,843,221
営業利益又は営業損失(△)	306,964	△54,651	252,313	5,835	258,149

前第3四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年10月31日）

	インテリア・雑 貨小売販売事業 (千円)	家電企画卸売販 売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,998,059	783,551	-	24,781,610	-	24,781,610
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	35,806	-	35,806	(35,806)	-
計	23,998,059	819,358	-	24,817,417	(35,806)	24,781,610
営業利益又は営業損失(△)	1,211,890	151,053	△6,224	1,356,719	418	1,357,137

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

- (1) インテリア・雑貨小売販売事業……家具・生活雑貨及びデザイン家電
- (2) 家電企画卸売販売事業……デザイン家電
- (3) その他事業……戸建住宅の設計及び施工

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益がインテリア・雑貨小売販売事業においては、283,095千円減少し、家電企画卸売販売事業においては、21,370千円減少しております。

4 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来「インテリア・雑貨小売販売事業」「家電企画卸売販売事業」「その他事業」の3区分により分類しておりましたが、「その他事業」については、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった（株）東京住宅は当社が保有する株式のすべてを売却し、連結の範囲から除外したことに伴い事業区分を廃止しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日 至平成22年10月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年10月31日）

事業の種類として「インテリア・雑貨小売販売事業」及び「家電企画卸売販売事業」を行っておりますが、「インテリア・雑貨小売販売事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（追加情報）

従来、事業の種類別セグメント情報は「インテリア・雑貨小売販売事業」及び「家電企画卸売販売事業」、「その他事業」に区分しておりましたが、四半期連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意9）に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

なお、従来区分により記載した場合は下記のとおりです。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日 至平成22年10月31日）

	インテリア・雑貨小売販売事業 (千円)	家電企画卸売販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,555,532	158,533	7,714,065	—	7,714,065
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,382	3,382	(3,382)	—
計	7,555,532	161,915	7,717,448	(3,382)	7,714,065
営業利益	168,204	11,629	179,833	3,526	183,360

当第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年10月31日）

	インテリア・雑貨小売販売事業 (千円)	家電企画卸売販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,250,562	484,417	23,734,979	—	23,734,979
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	15,905	15,905	(15,905)	—
計	23,250,562	500,322	23,750,885	(15,905)	23,734,979
営業利益	994,525	21,858	1,016,384	9,691	1,026,075

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

- (1) インテリア・雑貨小売販売事業……家具・生活雑貨及びデザイン家電
- (2) 家電企画卸売販売事業……デザイン家電

3 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来「インテリア・雑貨小売販売事業」「家電企画卸売販売事業」「その他事業」の3区分により分類しておりましたが、「その他事業」については、前第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)東京住宅は当社が保有する株式のすべてを売却し、連結の範囲から除外したことに伴い事業区分を廃止しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成21年8月1日 至平成21年10月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日 至平成22年10月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年10月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年10月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間（自平成21年8月1日 至平成21年10月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日 至平成22年10月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年10月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,436,181	2,201,922
受取手形及び売掛金	2,064,422	2,356,134
商品及び製品	5,267,674	4,100,019
原材料及び貯蔵品	2,583	—
その他	695,049	555,352
流動資産合計	10,465,910	9,213,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,394,692	2,068,445
その他(純額)	113,510	52,025
有形固定資産合計	2,508,202	2,120,471
無形固定資産	122,421	71,726
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,968,470	2,516,666
その他	1,344,379	1,306,242
投資その他の資産合計	4,312,850	3,822,909
固定資産合計	6,943,475	6,015,107
資産合計	17,409,385	15,228,536

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,071,803	3,295,722
短期借入金	750,000	—
未払費用	555,362	742,713
未払法人税等	—	258,373
賞与引当金	160,147	64,448
ポイント引当金	22,429	20,500
株主優待引当金	—	21,594
その他	1,535,504	1,399,122
流動負債合計	8,095,247	5,802,473
固定負債		
社債	460,000	670,000
長期借入金	197,500	310,000
退職給付引当金	174,564	137,611
役員退職慰労引当金	186,293	174,346
その他	76,154	62,464
固定負債合計	1,094,512	1,354,422
負債合計	9,189,760	7,156,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,680,879	1,680,879
資本剰余金	1,816,870	1,816,870
利益剰余金	5,481,244	5,332,771
自己株式	△754,884	△754,884
株主資本合計	8,224,110	8,075,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,484	△3,996
評価・換算差額等合計	△4,484	△3,996
純資産合計	8,219,625	8,071,640
負債純資産合計	17,409,385	15,228,536

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。



(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	23,243,142	22,681,903
売上原価	9,353,211	8,993,252
売上総利益	13,889,931	13,688,650
販売費及び一般管理費	12,700,103	12,716,315
営業利益	1,189,827	972,335
営業外収益		
受取利息	5,738	1,132
受取配当金	—	4,000
受取家賃	48,205	53,655
その他	51,369	20,857
営業外収益合計	105,313	79,644
営業外費用		
支払利息	27,187	17,739
貸貸費用	48,484	63,173
その他	12,362	25,001
営業外費用合計	88,034	105,914
経常利益	1,207,106	946,065
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,143	—
株主優待券引当金戻入益	—	4,865
権利金収入	35,000	—
分配金収入	9,906	2,171
特別利益合計	57,050	7,037
特別損失		
固定資産売却損	—	1,029
減損損失	234,835	27,862
固定資産除却損	—	8,567
債権売却損	33,127	—
店舗閉鎖損失	15,374	30,622
店舗改装費用	—	18,764
関係会社株式売却損	49,999	—
投資損失引当金繰入額	6,463	6,041
商品評価損	167,405	—
役員退職慰労金	11,823	—
特別損失合計	519,028	92,887
税金等調整前四半期純利益	745,128	860,214
法人税、住民税及び事業税	487,339	337,491
法人税等調整額	△131,859	59,244
法人税等合計	355,479	396,735
四半期純利益	389,648	463,479

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。